



2020年7月31日

各 位

上場会社名 株式会社 I G ポート  
代表者 代表取締役社長 石川光久  
(コード番号 3791)  
問合せ先責任者 管理担当執行役員 栗本典博  
(TEL 0422-53-0257)

## (訂正・数値データ訂正)「2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の 一部訂正について

2020年7月10日に公表いたしました「2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正が判明いたしましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

### 記

#### 1. 訂正の理由

当社は、2020年7月10日「2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表いたしました。その後の会計監査において、当社連結子会社とアニメーション作品の製作を目的とした制作委員会との出資を伴う受託制作取引において、一部の取引に訂正すべき事項が判明いたしましたので訂正いたします。

連結子会社では、一部の出資を伴う受託制作取引において、制作委員会との制作委託契約等に基づき出資した金額を含めた受託金額を売上として計上するとともに、出資した金額を減価償却しておりましたが、会計監査人からの指摘により制作委員会関連の取引について再整理した結果、一部取引の関連する科目を訂正するものです。

この訂正に伴い、翌2021年5月期の原価が減少することから、2020年7月10日公表の2021年5月期の連結業績予想についても合わせて訂正することといたします。

なお、本訂正により当期は最終赤字となるものの、2020年5月期及び2021年5月期の2期間を通して見た場合、利益に与える影響は軽微なものとなります。

#### 2. 訂正の箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文には訂正した箇所に下線  を付して表示しております

以 上

## 2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社IGポート

上場取引所 東

コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 栗本典博

TEL 0422-53-0257

定時株主総会開催予定日 2020年8月28日

配当支払開始予定日

2020年8月31日

有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	9,062	2.1	282		222		22	
2019年5月期	8,872	5.3	307		307		179	

(注) 包括利益 2020年5月期 0百万円 ( %) 2019年5月期 235百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	4.65		0.5	2.1	3.1
2019年5月期	36.61		3.5	3.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	11,150	4,962	44.3	1,007.70
2019年5月期	9,895	5,036	50.5	1,017.65

(参考) 自己資本 2020年5月期 4,944百万円 2019年5月期 4,993百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,732	1,509	80	3,629
2019年5月期	598	521	108	3,487

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期		0.00		5.00	5.00	25		0.5
2020年5月期		0.00		5.00	5.00	25	—	0.5
2021年5月期(予想)		0.00		5.00	5.00		16.4	

## 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,621	6.2	238	15.6	255	14.6	150	—	30.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ジーベック
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	5,055,400 株	2019年5月期	5,055,400 株
期末自己株式数	2020年5月期	148,533 株	2019年5月期	148,510 株
期中平均株式数	2020年5月期	4,906,883 株	2019年5月期	4,906,948 株

(参考)個別業績の概要

2020年5月期の個別業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	104	1.0	20		15	9.5	17	179.0
2019年5月期	105	7.6	10		14	57.3	6	81.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	3.54	
2019年5月期	1.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年5月期	3,853		3,638		94.4		741.43	
2019年5月期	3,828		3,646		95.2		743.05	

(参考) 自己資本 2020年5月期 3,638百万円 2019年5月期 3,646百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税後の消費マインドの悪化や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、先行きが不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境について、アニメーション産業は、少子化や嗜好の多様化によるテレビの視聴率低下やビデオパッケージの販売低迷等により厳しい状況が続いております。アニメーション制作の受注については製作委員会方式が主流ではありますが、配信会社よりオリジナルコンテンツの制作として直接受注することも増えており受注環境は改善しております。また、スマートフォン等のメディアが普及し有料配信の市場が成長しております。

出版産業は、2019年の紙と電子を合算した出版市場の推定販売金額は前年比0.2%増の1兆5,432億円となりました。紙の市場は同4.3%減少しましたが、電子出版が同23.9%増と大きく成長したため、全体の市場は2014年の電子出版統計開始以来、初めて前年を上回りました。特に電子コミックは同29.5%増の2,593億円と約3割もの伸びを示し、2018年4月の海賊版サイト「漫画村」の閉鎖以降、順調に成長を続け、市場を大きく牽引しています(公益社団法人全国出版協会調べ)。作品では「異世界転生」ジャンルの人気が高く、キャンペーンやバナー広告などのPRによって、読者の裾野はさらに拡大しています。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション4タイトル、テレビアニメシリーズ10タイトル、その他ゲーム用・プロモーション用映像等の制作を行う映像制作事業、コミック誌(12点刊行)、書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)は115点の企画・製造・販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、映像作品等へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に行い、前期に比べ増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、出版事業、著作権事業が好調に推移したことにより、9,062,984千円(前期比2.1%増)となりました。映像制作事業は黒字化し経常利益は222,861千円(前期は307,696千円の経常損失)、映像制作事業による固定資産の減損損失の特別損失を計上したことや、映像マスターの一部減価償却費及び受注損失引当金等については税務上損金と認められないため税金費用が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は22,811千円(前期は179,655千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

#### (映像制作事業)

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「PSYCHO-PASS サイコパス 3 FIRST INSPECTOR」「サイダーのように言葉が湧き上がる」「キミだけにモテたいんだ。」等、テレビ用(配信用)アニメーション「攻殻機動隊 SAC\_2045」「ヴィンランド・サガ」「歌舞伎町シャーロック」等、その他、プロモーションビデオ・CM・ゲーム・遊技機のアニメーションを制作しました。

新規受注の映像制作では、現況に合った確度の高い映像制作予算の策定による受注額の交渉を始めており、納品しました一部の作品について改善がみられました。前期から続いている映像制作については、引き続きCG制作費や外注費の高騰、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で制作期間が長期化しており収益が悪化し、一部の作品については受注損失引当金を計上しています。

以上により、当事業の売上高は5,498,393千円(前期比7.2%減)、営業利益は35,339千円(前期は538,566千円の営業損失)となりました。

#### (出版事業)

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」(12点)を刊行いたしました。書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)は「魔法使いの嫁」「リンカーネーションの花弁」「転生貴族の異世界冒険録」の最新刊等、115点を刊行しました。書店向け出版売上はほぼ前年並みとなっておりますが、電子書籍売上は前年対比144%増と好調に推移しました。

以上により、当事業の売上高は1,581,442千円(前期比24.8%増)、営業利益は128,340千円(前期比2.7%減)となりました。

(著作権事業)

著作権事業におきましては、「攻殻機動隊」「進撃の巨人」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「PSYCHO-PASS サイコパス」「B: The Beginning」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

売上原価については、戦略作品への出資を重点的に行ったものが、当第4四半期会計期間より減価償却費を開始したことにより、減価償却費は前期に比べ162,847千円増加しました。

以上により、当事業の売上高は1,746,167千円(前期比20.3%増)、営業利益は272,393千円(前期比43.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は236,982千円(前期比4.2%増)となり、営業損失は43,128千円(前期は2,214千円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、11,150,206千円(前期比12.7%増)となりました。

流動資産につきましては、主に仕掛品が413,842千円、受取手形及び売掛金が264,984千円、現金及び預金が142,461千円増加し、一方、前渡金が11,477千円減少し、結果、8,448,595千円となりました。

固定資産につきましては、主にコンテンツ資産が341,391千円、映像マスターが54,560千円増加し、一方、建物及び構築物が63,221千円減少し、結果、2,701,611千円となりました。

(負債)

負債合計は、6,187,575千円(前期比27.3%増)となりました。

流動負債につきましては、主に前受金が711,231千円、預り金が320,700千円、未払法人税等が142,781千円増加し、一方、買掛金が54,451千円、受注損失引当金が40,522千円減少し、結果、5,958,017千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が200,000千円、株式給付引当金が35,496千円は固定負債から流動負債へ振替えたことにより減少し、結果、229,557千円となりました。

(純資産)

純資産は、4,962,631千円(前期比1.5%減)となりました。

主要要因は、親会社株主に帰属する当期純損失及び剰余金の配当により利益剰余金が48,087千円、非支配株主持分が24,696千円減少したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,629,582千円となり、前期と比べ142,460千円(前期比4.1%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,732,950千円(前期は598,646千円の増加)となりました。これは主に減価償却費が1,180,063千円、前受金の増加が711,231千円、預り金の増加が320,700千円となり、一方、たな卸資産の増加が414,717千円、売上債権の増加が263,686千円、立替金の増加が108,616千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,509,246千円(前期は521,583千円の減少)となりました。これは主に映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が910,497千円、コンテンツ資産やソフトウェアの無形固定資産の取得による支出が548,613千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、80,567千円(前期は108,822千円の減少)となりました。これは主に長期借入の返済による支出が47,002千円、配当金の支払額が25,074千円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	51.1	50.5	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	121.4	82.4	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	92.0	46.2	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	182.2	385.0	2,186.4

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの影響により世界経済の大幅な減速が見込まれ、アニメーション業界には厳しい状況が続くと予想しております。

このような状況の中、次期(2021年5月期)の連結業績見通しについて、当社グループでは映像制作事業におきましては、「劇場版 Fate/Grand Order -神聖円卓領域キャメロット-」「憂国のモリアーティ」「B: The Beginning (第二期)」「ドラゴン家を買う」などを制作してまいります。

出版事業におきましては、「魔法使いの嫁」「リオンカーネーションの花弁」「転生貴族の異世界冒険録」、当社グループの㈱シグナル・エムディにてテレビアニメ化が決定している「ドラゴン、家を買う。」等のコミック単行本を刊行していく予定です。また、当社グループの㈱ウィットスタジオ原作のテレビアニメーション「GREAT PRETENDER」のコミカライズ作品を2020年7月にコミック単行本として発売いたします。

版權事業におきましては、7月から放送が開始される「GREAT PRETENDER」「歌舞伎町シャーロック」「PSYCHO-PASS サイコパス 3」「ヴィンランド・サガ」などを見込んでおります。

アプリ事業の「アニメビーンズ」は現在ではまだ投資段階となります。マンガ配信サイト「マンガドア」を運営する㈱リング・フランカは㈱ブシロードが資本参加を行い、同社と共同で展開を進めてまいります。

以上により、売上高9,621百万円(前年比6.2%増)、営業利益238百万円(前年比15.6%減)、経常利益255百万円(前年比14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円(前年は22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

2020年5月期の配当につきましては、1株当たり年間5円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や版權取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、期末に1株当たり5円の配当とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,497,237	3,639,698
受取手形及び売掛金	931,816	1,196,800
商品及び製品	124,770	125,564
仕掛品	2,840,281	3,254,123
貯蔵品	7,667	7,748
前渡金	32,400	20,922
その他	139,972	204,251
貸倒引当金	△938	△514
流動資産合計	7,573,206	8,448,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	954,157	879,053
減価償却累計額	△455,163	△443,279
建物及び構築物(純額)	498,994	435,773
土地	658,162	658,162
映像マスター	6,076,612	6,987,704
減価償却累計額	△5,834,947	△6,691,478
映像マスター(純額)	241,665	296,226
その他	260,479	279,458
減価償却累計額	△157,557	△187,375
その他(純額)	102,921	92,083
有形固定資産合計	1,501,743	1,482,245
無形固定資産		
コンテンツ資産	360,459	701,850
その他	39,596	38,353
無形固定資産合計	400,055	740,204
投資その他の資産		
投資有価証券	152,688	172,701
その他	294,092	331,028
貸倒引当金	△25,918	△24,568
投資その他の資産合計	420,863	479,161
固定資産合計	2,322,662	2,701,611
資産合計	9,895,868	11,150,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	616,629	562,177
1年内返済予定の長期借入金	47,002	200,000
未払金	502,861	626,948
未払法人税等	8,867	151,648
前受金	2,635,051	3,346,283
預り金	182,356	503,057
役員賞与引当金	13,641	37,418
株式給付引当金	—	62,292
返品調整引当金	41,023	69,463
受注損失引当金	204,515	163,993
その他	196,419	234,737
流動負債合計	4,448,366	5,958,017
固定負債		
長期借入金	200,000	—
株式給付引当金	35,496	—
退職給付に係る負債	51,827	70,920
役員退職慰労引当金	47,989	56,672
その他	76,036	101,965
固定負債合計	411,349	229,557
負債合計	4,859,716	6,187,575
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,132,016	2,132,016
利益剰余金	2,340,502	2,292,414
自己株式	△258,417	△258,462
株主資本合計	4,995,602	4,947,469
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,106	△2,799
その他の包括利益累計額合計	△2,106	△2,799
非支配株主持分	42,657	17,960
純資産合計	5,036,152	4,962,631
負債純資産合計	9,895,868	11,150,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	8,872,312	9,062,984
売上原価	8,196,371	7,616,837
売上総利益	675,941	1,446,147
返品調整引当金繰入額	360	28,440
差引売上総利益	675,581	1,417,707
販売費及び一般管理費	983,111	1,134,760
営業利益又は営業損失(△)	△307,530	282,947
営業外収益		
受取利息	213	1,008
為替差益	3,202	—
受取賃貸料	26,699	20,305
補助金収入	1,517	—
その他	5,731	7,118
営業外収益合計	37,364	28,431
営業外費用		
支払利息	1,573	813
為替差損	—	314
賃貸収入原価	20,844	56,548
知的財産関連費用	10,772	9,002
資産除去債務履行差額	—	16,552
その他	4,340	5,286
営業外費用合計	37,530	88,517
経常利益又は経常損失(△)	△307,696	222,861
特別利益		
事業譲渡益	264,906	—
特別利益合計	264,906	—
特別損失		
減損損失	135,828	60,756
特別損失合計	135,828	60,756
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△178,618	162,104
法人税、住民税及び事業税	64,784	177,549
法人税等調整額	△6,903	△17,018
法人税等合計	57,881	160,530
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,499	1,573
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△56,843	24,385
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△179,655	△22,811

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,499	1,573
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,425	△692
その他の包括利益合計	1,425	△692
包括利益	△235,073	881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△178,229	△23,503
非支配株主に係る包括利益	△56,843	24,385

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 2018年 6 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,132,016	2,545,435	△258,300	5,200,651
当期変動額					
剰余金の配当			△25,276		△25,276
自己株式の取得				△116	△116
親会社株主に帰属する当期純損失 ( △ )			△179,655		△179,655
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	—	—	△204,932	△116	△205,049
当期末残高	781,500	2,132,016	2,340,502	△258,417	4,995,602

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,532	△3,532	171,943	5,369,062
当期変動額				
剰余金の配当				△25,276
自己株式の取得				△116
親会社株主に帰属する当期純損失 ( △ )				△179,655
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	1,425	1,425	△129,286	△127,860
当期変動額合計	1,425	1,425	△129,286	△332,909
当期末残高	△2,106	△2,106	42,657	5,036,152

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,132,016	2,340,502	△258,417	4,995,602
当期変動額					
剰余金の配当			△25,276		△25,276
自己株式の取得				△45	△45
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△22,811		△22,811
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△48,087	△45	△48,133
当期末残高	781,500	2,132,016	2,292,414	△258,462	4,947,469

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,106	△2,106	42,657	5,036,152
当期変動額				
剰余金の配当				△25,276
自己株式の取得				△45
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△22,811
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△692	△692	△24,696	△25,388
当期変動額合計	△692	△692	△24,696	△73,521
当期末残高	△2,799	△2,799	17,960	4,962,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△178,618	162,104
減価償却費	982,901	1,180,063
減損損失	135,828	60,756
長期前払費用償却額	1,538	4,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,594	△1,773
返品調整引当金の増減額(△は減少)	360	28,440
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△143,825	△40,522
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,025	23,777
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	26,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,265	19,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,295	8,682
受取利息及び受取配当金	△213	△1,008
補助金収入	△1,517	—
事業譲渡損益(△は益)	△264,906	—
為替差損益(△は益)	△3,202	314
支払利息	1,573	813
売上債権の増減額(△は増加)	9,874	△263,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△280,533	△414,717
立替金の増減額(△は増加)	2	△108,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,806	△54,358
未払金の増減額(△は減少)	△169,954	56,288
預り金の増減額(△は減少)	△51,239	320,700
前受収益の増減額(△は減少)	△118,579	△364
前受金の増減額(△は減少)	723,740	711,231
前渡金の増減額(△は増加)	212,105	11,477
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,162	36,544
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,303	△4,147
その他	△15,438	△10,443
小計	681,034	1,751,572
利息及び配当金の受取額	213	1,008
利息の支払額	△1,554	△792
補助金の受取額	1,517	—
法人税等の還付額	62,522	22,107
法人税等の支払額	△145,086	△40,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,646	1,732,950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,115	△10,116
定期預金の払戻による収入	10,114	10,115
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△555,880	△910,497
無形固定資産の取得による支出	△197,785	△548,613
事業譲渡による収入	272,222	—
出資金の払込による支出	—	△12,750
出資金の回収による収入	1,213	—
保険積立金の積立による支出	△3,316	△3,316
差入保証金の差入による支出	△19,473	△14,005
その他	6,438	4,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△521,583</b>	<b>△1,509,246</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△73,320	△47,002
自己株式の取得による支出	△116	△45
配当金の支払額	△25,100	△25,074
リース債務の返済による支出	△10,285	△8,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△108,822</b>	<b>△80,567</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,134	△676
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△28,624</b>	<b>142,460</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,515,746	3,487,122
現金及び現金同等物の期末残高	3,487,122	3,629,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱プロダクション・アイジー

㈱マッグガーデン

㈱ウィットスタジオ

㈱シグナル・エムディ

㈱リング・フランカ

Production I.G., LLC

CYBORG009 CALL OF JUSTICE 製作委員会

魔法使いの嫁 製作委員会

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ジーベックは、2019年6月1日付で当社の連結子会社である㈱プロダクション・アイジーを存続会社として吸収合併したことにより、また、Production I.G Canadian Bureau Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 0社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

銀河英雄伝説 製作委員会

蒼穹のファフナー THE BEYOND 製作委員会

甲鉄城のカバネリ海門決戦 製作委員会

ヴィンランド・サガ 製作委員会

攻殻機動隊 SAC\_2045 製作委員会

前連結会計年度において持分法の適用対象でありました「The Black Prince」「あまんちゅ!～あどばんす～」 「劇場版ときめきレストラン☆☆☆」「四月の永い夢」の製作委員会4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した「ヴィンランド・サガ」「攻殻機動隊 SAC\_2045」の製作委員会2社は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G., LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

映像制作

(イ)商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ)製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、コンテンツ資産については利用可能期間(1～4年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ト 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,435千円は、「立替金の増減額」2千円、「その他」△15,438千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、2013年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組み、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前連結会計年度 258,216千円、148,400株、当連結会計年度 258,216千円、148,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売及び配信を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,925,935	1,266,879	1,451,990	8,644,805	227,507	8,872,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,925,935	1,266,879	1,451,990	8,644,805	227,507	8,872,312
セグメント利益又は損失(△)	△538,566	131,924	190,175	△216,466	2,214	△214,252
その他の項目						
減価償却費	81,895	7,988	889,902	979,787	208	979,996

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,498,393	1,581,442	1,746,167	8,826,002	236,982	9,062,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,498,393	1,581,442	1,746,167	8,826,002	236,982	9,062,984
セグメント利益又は損失(△)	35,339	128,340	272,393	436,074	△43,128	392,945
その他の項目						
減価償却費	113,437	9,600	1,052,750	1,175,788	1,459	1,177,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,644,805	8,826,002
「その他」の区分の売上高	227,507	236,982
連結財務諸表の売上高	8,872,312	9,062,984

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△216,466	436,074
「その他」の区分の利益	2,214	△43,128
のれんの償却額	—	—
全社費用(注)	△93,277	△109,998
連結財務諸表の営業利益	△307,530	282,947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱円谷プロダクション	745,400	映像制作事業

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱フジテレビジョン	1,014,418	映像制作事業、著作権事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	135,828	—	—	—	—	135,828

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	59,028	—	1,727	—	—	60,756

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	1,017.65円	1,007.70円
1株当たり当期純損失(△)	△36.61円	△4.65円

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度148,452株

当連結会計年度148,517株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度148,510株

当連結会計年度148,533株

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△179,655	△22,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△179,655	△22,811
期中平均株式数(株)	4,906,948	4,906,883

(重要な後発事象)

(子会社の増資、減資)

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リング・フランカが2020年6月1日を払込期日として株式会社ブシロードを割当先とする第三者割当増資による資本提携について決議し、以下のとおり払込が完了いたしました。

1. 増資の理由

株式会社リング・フランカは、当社グループの事業の柱の1つであるコミックを中心とした出版事業において、拡大する電子媒体のニーズを考慮し2017年11月に設立した出版社横断の漫画配信「マンガドア」を運営するコンテンツ電子配信サービス会社です。

株式会社ブシロードは、良質なIP(知的財産)を開発・発展させるIPディベロッパーを基本戦略とする新時代のエンターテインメントを創出する会社です。

この資本提携により、先行投資が続く「マンガドア」の財務基盤を強化し、割当先との相互の協力体制によって業容拡大を図ることを目的としております。

また、この提携を皮切りに当社グループ全体と株式会社ブシロードとの協調関係を模索し、新たなIP創出を目指してまいります。

2. 提携先の概要

(1)名称	株式会社ブシロード
(2)所在地	東京都中野区中央一丁目38番1号
(3)代表者名	代表取締役社長 橋本義賢
(4)事業内容	エンターテインメント及びスポーツ事業
(5)資本金	3,074百万円
(6)設立年月	2007年5月

3. 子会社の概要

(1)名称	株式会社リング・フランカ
(2)所在地	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
(3)代表者名	代表取締役社長 新福恭平
(4)事業内容	コンテンツ電子配信サービス等
(5)資本金	75百万円 (2020年5月31日現在の最大株主及び持株比率 当社、100%)
(6)設立年月	2017年11月

4. 増資の内容

(1)払込金額の総額	150百万円
(2)増加する資本の額	75百万円
(3)増加する資本準備金の額	75百万円
(4)発行する株式の種類及び数	普通株式 3,000株
(5)払込期日	2020年6月1日
(6)割当先	株式会社ブシロード
(7)増資後の株主構成	当社 50% 株式会社ブシロード 50%

5. 減資の概要

(1)減資の目的

株式会社リング・フランカは、2020年2月末現在において、約79百万円の繰越利益剰余金の欠損額を計上するに至っており、これをほぼ解消することを目的としております。

(2)減資の要領

①減資すべき資本金の額

増資後の資本金の額150百万円のうち75百万円を減少して75百万円といたします。

②資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず資本金の額のみを減少いたします。

(3)減資の日程

①子会社の臨時株主総会開催日	2020年5月21日
②債権者異議申述期日	2020年7月2日
③減資効力発生日	2020年7月3日

6. 業績に与える影響

本件が当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

## 2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社IGポート  
 コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 栗本典博

TEL 0422-53-0257

定時株主総会開催予定日 2020年8月28日

配当支払開始予定日

2020年8月31日

有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	9,446	6.5	351		291		20	
2019年5月期	8,872	5.3	307		307		179	

(注) 包括利益 2020年5月期 44百万円 ( %) 2019年5月期 235百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	4.21		0.4	2.8	3.7
2019年5月期	36.61		3.5	3.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	11,220	5,006	44.5	1,016.56
2019年5月期	9,895	5,036	50.5	1,017.65

(参考) 自己資本 2020年5月期 4,988百万円 2019年5月期 4,993百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,817	1,593	80	3,629
2019年5月期	598	521	108	3,487

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期		0.00		5.00	5.00	25		0.5
2020年5月期		0.00		5.00	5.00	25	118.8	0.5
2021年5月期(予想)		0.00		5.00	5.00		28.8	

## 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,589	1.5	170	51.6	186	35.9	85	315.5	17.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ジーベック
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	5,055,400 株	2019年5月期	5,055,400 株
期末自己株式数	2020年5月期	148,533 株	2019年5月期	148,510 株
期中平均株式数	2020年5月期	4,906,883 株	2019年5月期	4,906,948 株

(参考)個別業績の概要

2020年5月期の個別業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	104	1.0	22		13	3.3	15	150.1
2019年5月期	105	7.6	10		14	57.3	6	81.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	3.17	
2019年5月期	1.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	3,853	3,636	94.4	741.06
2019年5月期	3,828	3,646	95.2	743.05

(参考) 自己資本 2020年5月期 3,636百万円 2019年5月期 3,646百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税後の消費マインドの悪化や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、先行きが不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境について、アニメーション産業は、少子化や嗜好の多様化によるテレビの視聴率低下やビデオパッケージの販売低迷等により厳しい状況が続いております。アニメーション制作の受注については製作委員会方式が主流ではありますが、配信会社よりオリジナルコンテンツの制作として直接受注することも増えており受注環境は改善しております。また、スマートフォン等のメディアが普及し有料配信の市場が成長しております。

出版産業は、2019年の紙と電子を合算した出版市場の推定販売金額は前年比0.2%増の1兆5,432億円となりました。紙の市場は同4.3%減少しましたが、電子出版が同23.9%増と大きく成長したため、全体の市場は2014年の電子出版統計開始以来、初めて前年を上回りました。特に電子コミックは同29.5%増の2,593億円と約3割もの伸びを示し、2018年4月の海賊版サイト「漫画村」の閉鎖以降、順調に成長を続け、市場を大きく牽引しています。

(公益社団法人全国出版協会調べ) 作品では「異世界転生」ジャンルの人気が高く、キャンペーンやバナー広告などのPRによって、読者の裾野はさらに拡大しています。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション4タイトル、テレビアニメシリーズ10タイトル、その他ゲーム用・プロモーション用映像等の制作を行う映像制作事業、コミック誌(12点刊行)、書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)は115点の企画・製造・販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品等へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に行い、前期に比べ増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、出版事業、著作権事業が好調に推移したことにより、9,446,984千円(前期比6.5%増)となりました。映像制作事業は黒字化し経常利益は291,215千円(前期は307,696千円の経常損失)、映像制作事業による固定資産の減損損失の特別損失を計上したことや、映像マスターの一部減価償却費及び受注損失引当金等については税務上損金と認められないため税金費用が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は20,645千円(前期は179,655千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

#### (映像制作事業)

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「PSYCHO-PASS サイコパス 3 FIRST INSPECTOR」「サイダーのように言葉が湧き上がる」「キミだけにモテたいんだ。」等、テレビ用(配信用)アニメーション「攻殻機動隊 SAC\_2045」「ヴィンランド・サガ」「歌舞伎町シャーロック」等、その他、プロモーションビデオ・CM・ゲーム・遊技機のアニメーションを制作しました。

新規受注の映像制作では、現況に合った確度の高い映像制作予算の策定による受注額の交渉を始めており、納品しました一部の作品について改善がみられました。前期から続いている映像制作については、引き続きCG制作費や外注費の高騰、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で制作期間が長期化しており収益が悪化し、一部の作品については受注損失引当金を計上しています。

以上により、当事業の売上高は5,882,393千円(前期比0.7%減)、営業利益は119,525千円(前期は538,566千円の営業損失)となりました。

#### (出版事業)

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」(12点)を刊行いたしました。書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)は「魔法使いの嫁」「リンカーネーションの花弁」「転生貴族の異世界冒険録」の最新刊等、115点を刊行しました。書店向け出版売上はほぼ前年並みとなっておりますが、電子書籍売上は前年対比144%増と好調に推移しました。

以上により、当事業の売上高は1,581,442千円(前期比24.8%増)、営業利益は128,340千円(前期比2.7%減)となりました。

(版權事業)

版權事業におきましては、「攻殻機動隊」「進撃の巨人」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「PSYCHO-PASS サイコパス」「B: The Beginning」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

売上原価については、戦略作品への出資を重点的に行なったものが、当第4半期会計期間より減価償却費を開始したことにより、前期に比べ178,956千円増加しました。

以上により、当事業の売上高は1,746,167千円(前期比20.3%増)、営業利益は258,362千円(前期比35.9%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は236,982千円(前期比4.2%増)となり、営業損失は43,128千円(前期は2,214千円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、11,220,361千円(前期比13.4%増)となりました。

流動資産につきましては、主に仕掛品が413,842千円、受取手形及び売掛金が264,984千円、現金及び預金が142,461千円増加し、一方、前渡金が11,477千円減少し、結果、8,448,595千円となりました。

固定資産につきましては、主にコンテンツ資産が341,391千円、映像マスターが124,715千円増加し、一方、建物及び構築物が63,221千円減少し、結果、2,771,765千円となりました。

(負債)

負債合計は、6,214,273千円(前期比27.9%増)となりました。

流動負債につきましては、主に前受金が711,231千円、預り金が320,700千円、未払法人税等が167,679千円増加し、一方、買掛金が54,451千円、受注損失引当金が40,522千円減少し、結果、5,984,715千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が200,000千円、株式給付引当金が35,496千円は固定負債から流動負債へ振替えたことにより減少し、結果、229,557千円となりました。

(純資産)

純資産は、5,006,087千円(前期比0.6%減)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当により利益剰余金が4,631千円、非支配株主持分が24,696千円減少したことでもあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,629,582千円となり、前期と比べ142,460千円(前期比4.1%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,817,135千円(前期は598,646千円の増加)となりました。これは主に減価償却費が1,194,094千円、前受金の増加が711,231千円、預り金の増加が320,700千円となり、一方、たな卸資産の増加が414,717千円、売上債権の増加が263,686千円、立替金の増加が108,616千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,593,431千円(前期は521,583千円の減少)となりました。これは主に映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が994,683千円、コンテンツ資産やソフトウェアの無形固定資産の取得による支出が548,613千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、80,567千円(前期は108,822千円の減少)となりました。これは主に長期借入の返済による支出が47,002千円、配当金の支払額が25,074千円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	51.1	50.5	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	121.4	82.4	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	92.0	46.2	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	182.2	385.0	2,292.6

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの影響により世界経済の大幅な減速が見込まれ、アニメーション業界には厳しい状況が続くと予想しております。

このような状況の中、次期(2021年5月期)の連結業績見通しについて、当社グループでは映像制作事業におきましては、「劇場版 Fate/Grand Order -神聖円卓領域キャメロット-」「憂国のモリアーティ」「B: The Beginning (第二期)」「ドラゴン家を買う」などを制作してまいります。

出版事業におきましては、「魔法使いの嫁」「リオンカーネーションの花弁」「転生貴族の異世界冒険録」、当社グループの㈱シグナル・エムディにてテレビアニメ化が決定している「ドラゴン、家を買う。」等のコミック単行本を刊行していく予定です。また、当社グループの㈱ウィットスタジオ原作のテレビアニメーション「GREAT PRETENDER」のコミカライズ作品を2020年7月にコミック単行本として発売いたします。

版權事業におきましては、7月から放送が開始される「GREAT PRETENDER」「歌舞伎町シャーロック」「PSYCHO-PASS サイコパス 3」「ヴィンランド・サガ」などを見込んでおります。

アプリ事業のアニメービズは現在ではまだ投資段階となります。マンガ配信サイト「マンガドア」を運営する㈱リング・フランカは㈱ブシロードが資本参加を行い、同社と共同で展開を進めてまいります。

以上により、売上高9,589百万円(前年比1.5%増)、営業利益170百万円(前年比51.6%減)、経常利益186百万円(前年比35.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円(前年比315.5%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

2020年5月期の配当につきましては、1株当たり年間5円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や版權取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、期末に1株当たり5円の配当とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,497,237	3,639,698
受取手形及び売掛金	931,816	1,196,800
商品及び製品	124,770	125,564
仕掛品	2,840,281	3,254,123
貯蔵品	7,667	7,748
前渡金	32,400	20,922
その他	139,972	204,251
貸倒引当金	△938	△514
流動資産合計	7,573,206	8,448,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	954,157	879,053
減価償却累計額	△455,163	△443,279
建物及び構築物(純額)	498,994	435,773
土地	658,162	658,162
映像マスター	6,076,612	7,071,889
減価償却累計額	△5,834,947	△6,705,508
映像マスター(純額)	241,665	366,380
その他	260,479	279,458
減価償却累計額	△157,557	△187,375
その他(純額)	102,921	92,083
有形固定資産合計	1,501,743	1,552,399
無形固定資産		
コンテンツ資産	360,459	701,850
その他	39,596	38,353
無形固定資産合計	400,055	740,204
投資その他の資産		
投資有価証券	152,688	172,701
その他	294,092	331,028
貸倒引当金	△25,918	△24,568
投資その他の資産合計	420,863	479,161
固定資産合計	2,322,662	2,771,765
資産合計	9,895,868	11,220,361

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	616,629	562,177
1年内返済予定の長期借入金	47,002	200,000
未払金	502,861	626,948
未払法人税等	8,867	176,546
前受金	2,635,051	3,346,283
預り金	182,356	503,057
役員賞与引当金	13,641	39,218
株式給付引当金	—	62,292
返品調整引当金	41,023	69,463
受注損失引当金	204,515	163,993
その他	196,419	234,737
流動負債合計	4,448,366	5,984,715
固定負債		
長期借入金	200,000	—
株式給付引当金	35,496	—
退職給付に係る負債	51,827	70,920
役員退職慰労引当金	47,989	56,672
その他	76,036	101,965
固定負債合計	411,349	229,557
負債合計	4,859,716	6,214,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,132,016	2,132,016
利益剰余金	2,340,502	2,335,871
自己株式	△258,417	△258,462
株主資本合計	4,995,602	4,990,926
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,106	△2,799
その他の包括利益累計額合計	△2,106	△2,799
非支配株主持分	42,657	17,960
純資産合計	5,036,152	5,006,087
負債純資産合計	9,895,868	11,220,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	8,872,312	9,446,984
売上原価	8,196,371	7,930,682
売上総利益	675,941	1,516,302
返品調整引当金繰入額	360	28,440
差引売上総利益	675,581	1,487,862
販売費及び一般管理費	983,111	1,136,560
営業利益又は営業損失(△)	△307,530	351,301
営業外収益		
受取利息	213	1,008
為替差益	3,202	—
受取賃貸料	26,699	20,305
補助金収入	1,517	—
その他	5,731	7,118
営業外収益合計	37,364	28,431
営業外費用		
支払利息	1,573	813
為替差損	—	314
賃貸収入原価	20,844	56,548
知的財産関連費用	10,772	9,002
資産除去債務履行差額	—	16,552
その他	4,340	5,286
営業外費用合計	37,530	88,517
経常利益又は経常損失(△)	△307,696	291,215
特別利益		
事業譲渡益	264,906	—
特別利益合計	264,906	—
特別損失		
減損損失	135,828	60,756
特別損失合計	135,828	60,756
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△178,618	230,459
法人税、住民税及び事業税	64,784	202,447
法人税等調整額	△6,903	△17,018
法人税等合計	57,881	185,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,499	45,030
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△56,843	24,385
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△179,655	20,645

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,499	45,030
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,425	△692
その他の包括利益合計	1,425	△692
包括利益	△235,073	44,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△178,229	19,953
非支配株主に係る包括利益	△56,843	24,385

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 2018年 6 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,132,016	2,545,435	△258,300	5,200,651
当期変動額					
剰余金の配当			△25,276		△25,276
自己株式の取得				△116	△116
親会社株主に帰属する当期純損失 ( △ )			△179,655		△179,655
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	—	—	△204,932	△116	△205,049
当期末残高	781,500	2,132,016	2,340,502	△258,417	4,995,602

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,532	△3,532	171,943	5,369,062
当期変動額				
剰余金の配当				△25,276
自己株式の取得				△116
親会社株主に帰属する当期純損失 ( △ )				△179,655
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	1,425	1,425	△129,286	△127,860
当期変動額合計	1,425	1,425	△129,286	△332,909
当期末残高	△2,106	△2,106	42,657	5,036,152

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,132,016	2,340,502	△258,417	4,995,602
当期変動額					
剰余金の配当			△25,276		△25,276
自己株式の取得				△45	△45
親会社株主に帰属する当期純利益			20,645		20,645
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,631	△45	△4,676
当期末残高	781,500	2,132,016	2,335,871	△258,462	4,990,926

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,106	△2,106	42,657	5,036,152
当期変動額				
剰余金の配当				△25,276
自己株式の取得				△45
親会社株主に帰属する当期純利益				20,645
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△692	△692	△24,696	△25,388
当期変動額合計	△692	△692	△24,696	△30,064
当期末残高	△2,799	△2,799	17,960	5,006,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△178,618	230,459
減価償却費	982,901	1,194,094
減損損失	135,828	60,756
長期前払費用償却額	1,538	4,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,594	△1,773
返品調整引当金の増減額(△は減少)	360	28,440
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△143,825	△40,522
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,025	25,577
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	26,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,265	19,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,295	8,682
受取利息及び受取配当金	△213	△1,008
補助金収入	△1,517	—
事業譲渡損益(△は益)	△264,906	—
為替差損益(△は益)	△3,202	314
支払利息	1,573	813
売上債権の増減額(△は増加)	9,874	△263,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△280,533	△414,717
立替金の増減額(△は増加)	2	△108,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,806	△54,358
未払金の増減額(△は減少)	△169,954	56,288
預り金の増減額(△は減少)	△51,239	320,700
前受収益の増減額(△は減少)	△118,579	△364
前受金の増減額(△は減少)	723,740	711,231
前渡金の増減額(△は増加)	212,105	11,477
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,162	36,544
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,303	△4,147
その他	△15,438	△10,443
小計	681,034	1,835,757
利息及び配当金の受取額	213	1,008
利息の支払額	△1,554	△792
補助金の受取額	1,517	—
法人税等の還付額	62,522	22,107
法人税等の支払額	△145,086	△40,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,646	1,817,135

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,115	△10,116
定期預金の払戻による収入	10,114	10,115
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△555,880	△994,683
無形固定資産の取得による支出	△197,785	△548,613
事業譲渡による収入	272,222	—
出資金の払込による支出	—	△12,750
出資金の回収による収入	1,213	—
保険積立金の積立による支出	△3,316	△3,316
差入保証金の差入による支出	△19,473	△14,005
その他	6,438	4,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△521,583</b>	<b>△1,593,431</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△73,320	△47,002
自己株式の取得による支出	△116	△45
配当金の支払額	△25,100	△25,074
リース債務の返済による支出	△10,285	△8,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△108,822</b>	<b>△80,567</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,134	△676
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△28,624</b>	<b>142,460</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,515,746	3,487,122
現金及び現金同等物の期末残高	3,487,122	3,629,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱プロダクション・アイジー

㈱マッグガーデン

㈱ウィットスタジオ

㈱シグナル・エムディ

㈱リング・フランカ

Production I.G., LLC

CYBORG009 CALL OF JUSTICE 製作委員会

魔法使いの嫁 製作委員会

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ジーベックは、2019年6月1日付で当社の連結子会社である㈱プロダクション・アイジーを存続会社として吸収合併したことにより、また、Production I.G. Canadian Bureau Inc. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 0社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

銀河英雄伝説 製作委員会

蒼穹のファフナー THE BEYOND 製作委員会

甲鉄城のカバネリ海門決戦 製作委員会

ヴィンランド・サガ 製作委員会

攻殻機動隊 SAC\_2045 製作委員会

前連結会計年度において持分法の適用対象でありました「The Black Prince」「あまんちゅ!～あどばんす～」 「劇場版ときめきレストラン☆☆☆」「四月の永い夢」の製作委員会4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した「ヴィンランド・サガ」「攻殻機動隊 SAC\_2045」の製作委員会2社は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G., LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

映像制作

(イ)商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ)製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、コンテンツ資産については利用可能期間(1～4年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ト 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,435千円は、「立替金の増減額」2千円、「その他」△15,438千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、2013年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」 (以下「本制度」といいます。) の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員 (以下「従業員等」といいます。) に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取組み、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前連結会計年度 258,216千円、148,400株、当連結会計年度 258,216千円、148,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売及び配信を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,925,935	1,266,879	1,451,990	8,644,805	227,507	8,872,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,925,935	1,266,879	1,451,990	8,644,805	227,507	8,872,312
セグメント利益又は損失(△)	△538,566	131,924	190,175	△216,466	2,214	△214,252
その他の項目						
減価償却費	81,895	7,988	889,902	979,787	208	979,996

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,882,393	1,581,442	1,746,167	9,210,002	236,982	9,446,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,882,393	1,581,442	1,746,167	9,210,002	236,982	9,446,984
セグメント利益又は損失(△)	119,525	128,340	258,362	506,228	△43,128	463,100
その他の項目						
減価償却費	113,437	9,600	1,066,781	1,189,819	1,459	1,191,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,644,805	9,210,002
「その他」の区分の売上高	227,507	236,982
連結財務諸表の売上高	8,872,312	9,446,984

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△216,466	506,228
「その他」の区分の利益	2,214	△43,128
のれんの償却額	—	—
全社費用(注)	△93,277	△111,798
連結財務諸表の営業利益	△307,530	351,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱円谷プロダクション	745,400	映像制作事業

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱フジテレビジョン	1,014,418	映像制作事業、著作権事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	135,828	—	—	—	—	135,828

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	59,028	—	1,727	—	—	60,756

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	1,017.65円	1,016.56円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△36.61円	4.21円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
 前連結会計年度148,452株 当連結会計年度148,517株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数  
 前連結会計年度148,510株 当連結会計年度148,533株

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△179,655	20,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△179,655	20,645
期中平均株式数(株)	4,906,948	4,906,883

(重要な後発事象)

(子会社の増資、減資)

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リング・フランカが2020年6月1日を払込期日として株式会社ブシロードを割当先とする第三者割当増資による資本提携について決議し、以下のとおり払込が完了いたしました。

1. 増資の理由

株式会社リング・フランカは、当社グループの事業の柱の1つであるコミックを中心とした出版事業において、拡大する電子媒体のニーズを考慮し2017年11月に設立した出版社横断の漫画配信「マンガドア」を運営するコンテンツ電子配信サービス会社です

株式会社ブシロードは、良質なIP(知的財産)を開発・発展させるIPディベロッパーを基本戦略とする新時代のエンターテインメントを創出する会社です。

この資本提携により、先行投資が続く「マンガドア」の財務基盤を強化し、割当先との相互の協力体制によって業容拡大を図ることを目的としております。

また、この提携を皮切りに当社グループ全体と株式会社ブシロードとの協調関係を模索し、新たなIP創出を目指してまいります。

2. 提携先の概要

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| (1)名称    | 株式会社ブシロード          |
| (2)所在地   | 東京都中野区中央一丁目38番1号   |
| (3)代表者名  | 代表取締役社長 橋本義賢       |
| (4)事業内容  | エンターテインメント及びスポーツ事業 |
| (5)資本金   | 3,074百万円           |
| (6)設立年月日 | 2007年5月            |

3. 子会社の概要

- |          |   |
|----------|---|
| (1)名称    | 株式会社リング・フランカ                            |
| (2)所在地   | 東京都武蔵野市中町二丁目1番9号                        |
| (3)代表者名  | 代表取締役社長 新福恭平                            |
| (4)事業内容  | コンテンツ電子配信サービス等                          |
| (5)資本金   | 75百万円 (2020年5月31日現在の最大株主及び持株比率 当社、100%) |
| (6)設立年月日 | 2017年11月                                |

4. 増資の内容

- |                 |                      |
|-----------------|----------------------|
| (1)払込金額の総額      | 150百万円               |
| (2)増加する資本の額     | 75百万円                |
| (3)増加する資本準備金の額  | 75百万円                |
| (4)発行する株式の種類及び数 | 普通株式 3,000株          |
| (5)払込期日         | 2020年6月1日            |
| (6)割当先          | 株式会社ブシロード            |
| (7)増資後の株主構成     | 当社 50% 株式会社ブシロード 50% |

5. 減資の概要

(1)減資の目的

株式会社リング・フランカは、2020年2月末現在において、約79百万円の繰越利益剰余金の欠損額を計上するに至っており、これをほぼ解消することを目的としております。

(2)減資の要領

①減資すべき資本金の額

増資後の資本金の額150百万円のうち75百万円を減少して75百万円といたします。

②資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず資本金の額のみを減少いたします。

(3)減資の日程

- |                |            |
|----------------|------------|
| ①子会社の臨時株主総会開催日 | 2020年5月21日 |
| ②債権者異議申述期日     | 2020年7月2日  |
| ③減資効力発生日       | 2020年7月3日  |

6. 業績に与える影響

本件が当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。